

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月14日
上場取引所 東

上場会社名 清和中央ホールディングス株式会社
 コード番号 7531 URL <http://www.seiwa-chuo-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)阪上 正章
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役管理本部長 (氏名)阪上 恵昭 (TEL)06-6581-2141
 定時株主総会開催予定日 2023年3月29日 配当支払開始予定日 2023年3月30日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績 (2022年1月1日～2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	57,550	26.8	806	△44.6	927	△41.1	610	△42.5
2021年12月期	45,395	8.1	1,455	791.7	1,575	457.4	1,060	630.7
(注) 包括利益	2022年12月期 869百万円 (△32.2%)		2021年12月期 1,281百万円 (-%)					

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	154.99	—	3.9	2.2	1.4
2021年12月期	270.03	—	7.3	5.0	3.2
(参考) 持分法投資損益	2022年12月期 -百万円		2021年12月期 -百万円		

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	47,190	16,059	33.5	4,016.09
2021年12月期	36,370	15,365	41.6	3,838.94
(参考) 自己資本	2022年12月期 15,814百万円		2021年12月期 15,120百万円	

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	△635	△742	1,500	1,151
2021年12月期	△1,225	△319	1,232	1,028

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年12月期	—	0.00	—	42.00	42.00	165	15.6	1.1
2022年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00	118	19.4	0.8
2023年12月期(予想)	—	0.00	—	25.00	25.00		22.4	

3. 2023年12月期の連結業績予想 (2023年1月1日～2023年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,000	△2.5	350	△37.0	420	△33.2	260	△33.8	66.03
通期	55,000	△4.4	570	△29.3	680	△26.7	440	△27.9	111.74

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	3,945,100株	2021年12月期	3,945,100株
② 期末自己株式数	2022年12月期	7,409株	2021年12月期	6,409株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	3,938,314株	2021年12月期	3,928,106株

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	809	47.9	400	124.2	406	124.9	376	134.0
2021年12月期	547	△7.7	178	△27.3	180	△30.6	160	△26.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年12月期	95.64	—
2021年12月期	40.97	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	16,118	10,637	66.0	2,701.44
2021年12月期	13,919	10,426	74.9	2,647.13

(参考) 自己資本 2022年12月期 10,637百万円 2021年12月期 10,426百万円

2. 2023年12月期の個別業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	518	△8.7	275	△23.3	246	△26.2	62.47
通 期	818	1.1	322	△20.7	287	△23.8	72.89

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	13
(重要な後発事象)	13

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、堅調な企業の設備投資やウィズコロナの各種政策効果が見られたものの、エネルギーや食料品を中心とした物価上昇が個人消費の回復を遅らせ、また昨年より続く半導体等の供給制約も解消されず、景気は盛り上がり欠ける状況が続きました。一方、世界経済におきましては、ウクライナ情勢の長期化、中国のゼロコロナ政策、更には欧米を中心とした金融引締めなどが影響し、景気を持ち直しの動きに足踏みが見られました。

鉄鋼業界におきましては、半導体不足の問題が続いた自動車関連は生産計画の未達状況が続きましたが、高水準の着工が続く大型建築物や増産体制の建設機械等に鉄鋼需要は支えられました。一方、年前半に資源価格の急騰により鉄鋼価格は上昇しましたが、年後半には海外価格の低迷や資源価格の急落により徐々に下落傾向に転じました。

このような経営環境下において当社グループは、仕入面においては在庫の適正化に注力し、販売面においては適切な販売量の確保と販売価格の設定に重点を置き、きめ細かく営業活動を展開してまいりました結果、当連結会計年度の売上高は575億50百万円（前年同期比26.8%増）となりました。利益面につきましては、在庫品の販売スプレッドが縮小したことが影響し、営業利益は8億6百万円（前年同期比44.6%減）、経常利益は9億27百万円（前年同期比41.1%減）、法人税等を差引いた親会社株主に帰属する当期純利益は6億10百万円（前年同期比42.5%減）となりました。

なお、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等の適用により、従来の会計処理方法に比べて売上高は33億7百万円減少、売上原価は32億53百万円減少、営業利益は53百万円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27百万円減少しております。

(セグメント別業績)

事業の種類別セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

	売上高	セグメント利益
[西日本]	28,264百万円（前期比 18.0%増）	725百万円（前期比 13.3%減）
[東日本]	29,268百万円（前期比 36.5%増）	121百万円（前期比 82.2%減）
[その他]	809百万円（前期比 47.9%増）	406百万円（前期比 124.9%増）
計	58,342百万円（前期比 27.0%増）	1,252百万円（前期比 26.2%減）
連結財務諸表との調整額	△792百万円	△324百万円
連結財務諸表の売上高及び経常利益	57,550百万円（前期比 26.8%増）	927百万円（前期比 41.1%減）

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当連結会計年度末における資産の残高は、471億90百万円（前連結会計年度末は363億70百万円）となり、108億19百万円増加いたしました。これは主に、前渡金の増加（38億52百万円から75億27百万円へ36億74百万円増）、商品の増加（46億26百万円から72億35百万円へ26億8百万円増）、受取手形及び売掛金の増加（165億13百万円から190億64百万円へ25億51百万円増）によるものであります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債の残高は、311億30百万円（前連結会計年度末は210億4百万円）となり、101億25百万円増加いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加（150億26百万円から188億98百万円へ38億72百万円増）、前受金の増加（15億3百万円から45億40百万円へ30億37百万円増）、短期借入金の増加（19億76百万円から36億50百万円へ16億74百万円増）によるものであります。

(純資産の部)

当連結会計年度末における純資産の残高は、160億59百万円（前連結会計年度末は153億65百万円）となり、6億93百万円増加いたしました。これは主に、利益剰余金の増加（130億33百万円から134億71百万円へ4億37百万円増）と、その他有価証券評価差額金の増加（7億11百万円から9億67百万円へ2億55百万円増）があったことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ1億23百万円増加し、11億51百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、6億35百万円（前年同期は12億25百万円使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額（38億72百万円）、前受金の増加額（30億37百万円）、有償支給取引に係る負債の増加額（16億59百万円）があったものの、前渡金の増加額（36億74百万円）、棚卸資産の増加額（26億8百万円）、売上債権の増加額（25億51百万円）があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、7億42百万円（前年同期は3億19百万円使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得による支出（4億49百万円）と有形固定資産の取得による支出（4億28百万円）によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、15億円（前年同期は12億32百万円獲得）となりました。これは主に、短期借入金の純増加額（16億74百万円）によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2020年12月期	2021年12月期	2022年12月期
自己資本比率 (%)	51.1	41.6	33.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	50.4	22.6	5.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	23.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	504.9	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）によっております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

(4) 今後の見通し

わが国経済の見通しは、脱コロナに向けた力強い取組みと物価上昇に伴う賃金対策により個人消費が回復し、また一昨年より続く供給制約が緩和され輸出や生産が持ち直していくことが期待されております。しかしながら、世界的な金融引締めが続いており、世界経済の成長が一層停滞すれば国内景気は大きな押し下げとなる懸念があります。

鉄鋼業界におきましては、需要面では自動車の挽回生産は徐々に進展するものと思われ、また大型の建築需要も好調を維持する見通しです。一方、海外に比べ上がり過ぎた鉄鋼価格は調整局面をむかえており、生産・需要の世界の過半数を占める中国の動向など、十分注意が必要となっております。

当社グループといたしましては、かかる環境に対応すべく、さらに経営基盤を強化し、存在感ある企業を目指します。

このような状況を踏まえ、2023年12月期の連結業績予想につきましては、売上高550億円、営業利益5億70百万円、経常利益6億80百万円、親会社株主に帰属する当期純利益4億40百万円を見込んでおります。

(注) 本決算短信の中で記述しております業績見通しなど将来についての事項は、予測しえない経済状況の変化等さまざまな要因があるため、その結果について当社グループが保証するものではありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,030,024	1,155,689
受取手形及び売掛金	16,513,245	19,064,460
商品	4,626,778	7,235,044
前渡金	3,852,402	7,527,270
その他	822,442	1,511,366
貸倒引当金	△67,117	△77,097
流動資産合計	26,777,776	36,416,732
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,772,670	5,057,352
減価償却累計額	△3,257,036	△3,327,876
減損損失累計額	△104,034	△95,793
建物及び構築物（純額）	1,411,598	1,633,683
機械装置及び運搬具	2,754,895	2,827,981
減価償却累計額	△1,877,375	△1,991,185
減損損失累計額	△150,457	△149,176
機械装置及び運搬具（純額）	727,061	687,619
土地	5,130,237	5,130,237
その他	194,759	195,799
減価償却累計額	△156,074	△151,778
減損損失累計額	△638	△296
その他（純額）	38,046	43,724
有形固定資産合計	7,306,944	7,495,265
無形固定資産		
ソフトウェア	30,079	160,158
その他	290,813	574,415
無形固定資産合計	320,893	734,574
投資その他の資産		
投資有価証券	1,341,102	1,709,128
繰延税金資産	2,882	3,177
その他	620,700	831,138
投資その他の資産合計	1,964,685	2,543,443
固定資産合計	9,592,523	10,773,283
資産合計	36,370,299	47,190,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,026,376	18,898,649
有償支給取引に係る負債	—	1,659,724
短期借入金	1,976,000	3,650,000
未払法人税等	479,120	129,145
前受金	1,503,381	4,540,631
賞与引当金	24,166	24,733
役員賞与引当金	52,000	43,000
その他	474,950	516,668
流動負債合計	19,535,995	29,462,553
固定負債		
繰延税金負債	902,022	978,414
退職給付に係る負債	176,584	205,331
役員退職慰労引当金	267,780	280,670
その他	122,476	203,746
固定負債合計	1,468,863	1,668,162
負債合計	21,004,858	31,130,715
純資産の部		
株主資本		
資本金	767,562	767,562
資本剰余金	633,602	633,602
利益剰余金	13,033,531	13,471,444
自己株式	△26,112	△26,112
株主資本合計	14,408,584	14,846,497
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	711,803	967,620
その他の包括利益累計額合計	711,803	967,620
非支配株主持分	245,052	245,183
純資産合計	15,365,441	16,059,301
負債純資産合計	36,370,299	47,190,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	45,395,398	57,550,232
売上原価	39,695,585	52,152,526
売上総利益	5,699,812	5,397,705
販売費及び一般管理費		
運賃	792,118	842,504
荷扱費用	389,240	423,837
貸倒引当金繰入額	26,903	9,980
給料及び手当	991,892	1,061,093
賞与	430,467	390,813
賞与引当金繰入額	24,166	24,733
役員賞与引当金繰入額	52,000	43,000
退職給付費用	58,920	78,645
役員退職慰労引当金繰入額	14,090	12,890
租税公課	119,220	124,721
減価償却費	178,319	186,491
その他	1,167,472	1,392,227
販売費及び一般管理費合計	4,244,810	4,590,938
営業利益	1,455,001	806,766
営業外収益		
受取利息	3,328	1,359
受取配当金	27,386	30,154
仕入割引	50,752	55,888
助成金収入	45,392	12,051
その他	26,403	29,080
営業外収益合計	153,263	128,534
営業外費用		
支払利息	4,588	6,776
売上割引	21,792	—
その他	6,858	729
営業外費用合計	33,239	7,506
経常利益	1,575,025	927,795
特別損失		
固定資産除却損	—	4,310
減損損失	6,396	—
固定資産売却損	3,943	—
特別損失合計	10,340	4,310
税金等調整前当期純利益	1,564,684	923,484
法人税、住民税及び事業税	537,342	343,086
法人税等調整額	△51,545	△32,839
法人税等合計	485,797	310,247
当期純利益	1,078,887	613,237
非支配株主に帰属する当期純利益又は非支配株主に 帰属する当期純損失(△)	18,186	2,381
親会社株主に帰属する当期純利益	1,060,700	610,406

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	1,078,887	613,237
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	202,709	255,902
その他の包括利益合計	202,709	255,902
包括利益	1,281,597	869,139
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,262,815	866,222
非支配株主に係る包括利益	18,782	2,917

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自2021年1月1日 至2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	735,800	601,840	12,031,566	△26,112	13,343,094
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	735,800	601,840	12,031,566	△26,112	13,343,094
当期変動額					
新株の発行	31,762	31,762			63,525
剰余金の配当			△58,735		△58,735
親会社株主に帰属する当期純利益			1,060,700		1,060,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	31,762	31,762	1,001,965	—	1,065,490
当期末残高	767,562	633,602	13,033,531	△26,112	14,408,584

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	509,689	509,689	226,270	14,079,054
会計方針の変更による累積的影響額				—
会計方針の変更を反映した当期首残高	509,689	509,689	226,270	14,079,054
当期変動額				
新株の発行				63,525
剰余金の配当				△58,735
親会社株主に帰属する当期純利益				1,060,700
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	202,114	202,114	18,782	220,896
当期変動額合計	202,114	202,114	18,782	1,286,386
当期末残高	711,803	711,803	245,052	15,365,441

当連結会計年度(自2022年1月1日 至2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	767,562	633,602	13,033,531	△26,112	14,408,584
会計方針の変更による累積的影響額			△7,068		△7,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	767,562	633,602	13,026,463	△26,112	14,401,516
当期変動額					
新株の発行	—	—			—
剰余金の配当			△165,425		△165,425
親会社株主に帰属する当期純利益			610,406		610,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	444,981	—	444,981
当期末残高	767,562	633,602	13,471,444	△26,112	14,846,497

	その他の包括利益累計額		非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	711,803	711,803	245,052	15,365,441
会計方針の変更による累積的影響額				△7,068
会計方針の変更を反映した当期首残高	711,803	711,803	245,052	15,358,372
当期変動額				
新株の発行				—
剰余金の配当				△165,425
親会社株主に帰属する当期純利益				610,406
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	255,816	255,816	131	255,947
当期変動額合計	255,816	255,816	131	700,928
当期末残高	967,620	967,620	245,183	16,059,301

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,564,684	923,484
減価償却費	241,168	288,562
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,116	566
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	34,000	△9,000
退職給付に係る資産及び負債の増減額 (△は減少)	△10,692	28,747
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	1,430	12,890
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	26,903	9,980
受取利息及び受取配当金	△30,714	△31,514
助成金収入	△45,392	△12,051
支払利息	4,588	6,776
売上債権の増減額 (△は増加)	△5,181,906	△2,551,214
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,197,938	△2,608,265
前渡金の増減額 (△は増加)	△2,574,330	△3,674,868
未収入金の増減額 (△は増加)	△120,887	△576,968
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,043,712	3,872,272
前受金の増減額 (△は減少)	1,246,627	3,037,250
有償支給取引に係る負債の増減額 (△は減少)	—	1,659,724
その他	△161,905	△264,541
小計	△1,159,537	111,832
法人税等の支払額	△160,261	△783,891
法人税等の還付額	45,679	14,707
助成金の受取額	48,597	22,146
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,225,523	△635,205
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	5,088	—
有形固定資産の取得による支出	△192,167	△428,411
無形固定資産の取得による支出	△227,412	△449,168
貸付けによる支出	△1,000	—
貸付金の回収による収入	31,749	89,590
利息及び配当金の受取額	31,654	31,447
その他	32,804	14,287
投資活動によるキャッシュ・フロー	△319,284	△742,255
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,296,000	1,674,000
利息の支払額	△4,790	△7,075
配当金の支払額	△58,706	△163,239
非支配株主への配当金の支払額	—	△2,786
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,232,502	1,500,899
現金及び現金同等物に係る換算差額	106	55
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△312,197	123,494
現金及び現金同等物の期首残高	1,340,543	1,028,345
現金及び現金同等物の期末残高	1,028,345	1,151,840

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取り扱いを適用し、商品の国内販売において、出荷時から当該商品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用による変更点は、以下のとおりです。

(有償支給取引)

従来は、有償支給した支給品について消滅を認識しておりましたが、支給品を買い戻す義務を負っている場合、当該支給品の消滅を認識しない方法に変更しております。

(本人と代理人)

顧客への商品の提供における当社グループの役割が代理人に該当する取引に関して、従来は、顧客から受け取る対価の総額を収益として認識しておりましたが、顧客から受け取る額から商品の仕入先に支払う額を控除した純額で収益を認識する方法に変更しております。

(売上割引)

従来、営業外費用に計上していた売上割引については、売上高から控除して表示する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は3,307,396千円減少、売上原価は3,253,864千円減少、営業利益は53,531千円減少、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ27,904千円減少しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の利益剰余金の期首残高は7,068千円減少しております。

1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症拡大による影響については、今後の収束時期等を正確に予測することは困難な状況にありますが、当社グループは、今後しばらくは一定程度の影響を受けるものの、緩やかに需要が回復し、翌連結会計年度末にかけて収束に向かうものと仮定して、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大による経済活動への影響は不確実性が高く、今後の経過によっては、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、鉄鋼商品の販売を主たる事業内容として、国内各地域に展開しており、各拠点において包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社グループは、販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「西日本」、「東日本」の報告セグメントに加えて、「その他」の区分として、持株会社事業を含めた3つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ後の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,937,053	21,433,621	24,722	45,395,398	—	45,395,398
セグメント間の内部売上高 又は振替高	12,039	13,219	522,430	547,689	△547,689	—
計	23,949,093	21,446,841	547,152	45,943,087	△547,689	45,395,398
セグメント利益	836,427	679,834	180,647	1,696,908	△121,882	1,575,025
セグメント資産	17,087,895	17,750,320	13,919,795	48,758,012	△12,387,712	39,370,299
その他の項目						
減価償却費	93,884	132,721	14,563	241,168	—	241,168
受取利息	4,104	2,869	11,156	18,131	△14,803	3,328
支払利息	4	11,352	8,034	19,391	△14,803	4,588
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	57,763	172,545	210,429	440,738	—	440,738

(注) 1. セグメント利益の調整額△121,882千円は、セグメント間の取引消去等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額△12,387,712千円は、主としてセグメント間の取引消去であります。

当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表 計上額
	西日本	東日本	その他	計		
売上高						
外部顧客への売上高	28,262,112	29,263,778	24,341	57,550,232	—	57,550,232
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,825	5,032	784,906	792,763	△792,763	—
計	28,264,937	29,268,810	809,248	58,342,996	△792,763	57,550,232
セグメント利益	725,032	121,276	406,259	1,252,569	△324,774	927,795
セグメント資産	20,926,807	24,445,087	16,118,379	61,490,274	△14,300,257	47,190,016
その他の項目						
減価償却費	95,909	138,513	54,139	288,562	—	288,562
受取利息	1,054	1,205	12,760	15,020	△13,660	1,359
支払利息	302	12,477	7,657	20,437	△13,660	6,776
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	9,782	422,920	464,257	896,960	—	896,960

- (注) 1. セグメント利益の調整額△324,774千円は、セグメント間の取引消去等であります。
 2. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。
 3. セグメント資産の調整額△14,300,257千円は、主としてセグメント間の取引消去であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	3,838.94円	4,016.09円
1株当たり当期純利益	270.03円	154.99円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。
 3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を適用し、「収益認識に関する会計基準」第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産は6円71銭減少し、1株当たり当期純利益は4円92銭減少しております。

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,060,700	610,406
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	1,060,700	610,406
普通株式の期中平均株式数(株)	3,928,106	3,938,314

(重要な後発事象)

該当事項はありません。